

2026 年 9 月 4 日

株式会社リミックスポイント

企業価値・株主価値向上に向けた

当社の経営戦略について

～「選択と集中」「成長投資」「株主還元」を軸とした
事業ポートフォリオの再構築～

株式会社リミックスポイント（証券コード：3825、本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：高橋由彦、以下「当社」）は、持続的な企業価値・株主価値の向上に向け、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分を進めております。

当社は、2026 年 6 月 10 日に当社 HP に掲載した「株主価値向上に向けた今後の取り組みに関するお知らせ」において、既存株主の利益保護を重視した資本政策、資本効率を重視した経営、株主還元、情報開示の充実等を今後の重要な経営課題として掲げました。

その後、当社はこれらの方針に基づき、電力事業の再編、蓄電ソリューション事業への経営資源の集中、デジタルアセットマネジメント事業におけるポートフォリオの見直し、外部企業との戦略的な業務提携、自己株式取得を含む株主還元など、複数の施策を具体的に進めております。

これらは、それぞれ独立した施策ではありません。当社が目指している方向は、「経営資源を、より成長性と資本効率の高い領域へ配分すること」です。

事業規模の拡大そのものを目的とするのではなく、各事業の成長性、収益性、資本効率、将来性等を総合的に判断し、経営資源の配分を機動的に見直すことで、中長期的な企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

1. 「選択と集中」－ 電力事業の再編と財務基盤の強化

当社は、2026 年 8 月 28 日付で公表した電力事業の再編を、事業ポートフォリオの最適化と財務基盤強化に向けた重要な経営判断と位置付けております。

株式会社リミックスでんきの発行済株式の 51% を株式会社 H-Power ホールディングスへ譲渡することにより、当社は 51 億円を譲渡代金として受領する予定です。

また、当社が継続保有する 49% についても、2027 年 10 月から 2029 年 11 月にかけて 3 回に分けて譲渡する権利を有しており、両社間で合意した事業計画が想定どおりに進捗した場合、当該 49% 分の譲渡代金として合計約 89 億円を受領する見込みです。

加えて、株式会社リミックスでんきの経営主体が株式会社 H-Power ホールディングスへ移行することにより、新電力事業に係る新たな運転資金負担が解消されます。

これらを踏まえ、当社は 2026 年 8 月 28 日付の開示において、全株式の譲渡代金と運転資金負担の軽減効果を合わせ、実質的に約 180 億円規模の財務余力が創出されるとの考え方をお示ししております。

さらに、本日、初回 51 億円の譲渡代金の一部として、既に前払金 30 億円を受領済みであることを公表しております。

当社は、「計画を公表する」だけでなく、着実に実行へ移すことで、財務基盤の強化と次の成長に向けた経営資源の確保を進めてまいります。

2. 「成長投資」－蓄電ソリューション事業への経営資源の集中

電力事業を再編する一方、当社がこれまでエネルギー領域で培ってきた知見、ネットワーク、技術力を活用できる蓄電ソリューション事業については、今後の重要な成長領域の一つとして位置付けております。

当社は、自社保有型の系統用蓄電所、外部販売、EMS（エネルギーマネジメントシステム）、需給調整市場への参入など、複数の収益機会を組み合わせた事業基盤の構築を進めております。

当社が目指すのは、「電力を販売する」だけではなく、「蓄える・制御する・運用する」領域への展開です。

2026年8月28日には、蓄電ソリューション事業に関する中期経営計画の数値目標を上方修正するとともに、今後の保有・販売計画及び投資規模についても公表いたしました。

電力事業の再編によって創出・確保する経営資源については、財務健全性とのバランスを保ちながら、蓄電ソリューション事業をはじめとする成長性・資本効率の高い領域へ機動的に配分してまいります。

3. 「デジタルアセット」－保有から、より機動的な運用へ

当社は、デジタルアセットマネジメント事業において、暗号資産を単に保有するのではなく、市場環境、収益性及びリスク・リターンを踏まえた機動的な運用を進めております。

2026年9月1日には、保有していたアルトコインを全て売却し、保有する暗号資産をBTCに一本化いたしました。

これは、特定の資産を漫然と保有し続けるのではなく、市場環境や当社の経営戦略を踏まえ、ポートフォリオを機動的に見直すという考え方に基づくものです。

また、BTCについては、保有するだけではなくレンディング等を通じた運用にも取り組んでおり、保有資産の有効活用を進めています。

今後も、暗号資産市場特有の価格変動リスクを十分に認識したうえで、資産価値の向上とリスク管理の両立を図り、企業価値向上に資するデジタルアセット戦略を推進してまいります。

4. 「戦略的提携」－外部パートナーとの協業による成長加速

当社は、企業価値向上のためには、自社の経営資源のみで成長を目指すのではなく、外部パートナーが有する顧客基盤、技術、ノウハウ、事業ネットワーク等を組み合わせることも重要であると考えております。

蓄電ソリューション事業においても、複数の外部企業との業務提携を進めており、EMSを中核としたエネルギープラットフォームの構築等、当社単独では実現に時間を要する事業展開の加速を図っています。

また、株式会社光通信との業務提携についても、蓄電池関連事業における相互の強みを活かし、事業機会の拡大につなげていく方針です。

今後も、単なる提携件数の拡大ではなく、「その提携が当社の企業価値向上につながるか」を判断基準として、戦略的な協業を推進してまいります。

5. 「新たな成長領域」－将来の企業価値を生み出す挑戦

既存事業の強化と同時に、当社は将来の収益基盤となり得る新たな事業領域への挑戦も進めております。

その一つが、ディープテック領域における『DEEPOINT』の取り組みです。

当社は、新規事業についても単に事業数を増やすことを目的とせず、当社の既存事業とのシナジー、将来的な市場成長性、収益性及び資本効率等を慎重に見極めながら、企業価値向上につながる事業機会を追求してまいります。

既存事業を守るだけでなく、新規事業を無秩序に増やすことでもない。

成長が期待できる領域を見極め、経営資源を適切に配分すること。

これを当社の新規事業に対する基本的な考え方としてまいります。

6. 「株主還元」― 成長投資と1株当たり価値向上の両立

当社は、事業成長のみならず、1株当たり価値の向上を重要な経営課題として位置付けております。

2027年3月期の期末配当については、1株当たり3円の普通配当を安定的な株主還元の基礎として位置付けています。

加えて、2027年3月31日時点におけるBTC価格が1BTC=90,000米ドルを上回って推移している可能性が高いと判断した場合を一つの目安とし、利益水準、キャッシュ・フロー、財務状況、分配可能額、成長投資に必要な資金等を総合的に勘案したうえで特別配当を検討し、普通配当3円を含め、1株当たり5円以上の期末配当を目指す方針を公表しております。

さらに、本日、自己株式取得について決議し、取得する株式数の上限を800万株、取得価額の総額の上限を20億円といたしました。取得総額については10億円以上の実行を基本方針として、業績、財務状況、市場環境、株式の流動性等を総合的に勘案しながら、最大20億円まで機動的に取得を進めてまいります。

当社が目指すのは、「成長への投資」と「株主への還元」のいずれかを選択する経営ではなく、双方をバランスさせながら1株当たり価値を高めていく経営です。

7. 「計画」から「実行し、結果で示す」フェーズへ

当社が現在進めている、「選択と集中」「成長投資」「株主還元」は、すべて一つの経営戦略の延長線上にあります。

- ・ 電力事業の再編によって財務基盤を強化する。
- ・ 創出・確保した経営資源を、蓄電ソリューション事業をはじめとする成長領域へ配分する。
- ・ デジタルアセットについては、市場環境に応じて機動的に運用する。
- ・ 自社だけにこだわらず、企業価値向上につながる外部パートナーとの協業を活用する。
- ・ そして、成長投資と同時に、配当及び自己株式取得を通じて株主還元と1株当たり価値の向上を追求する。

これが、現在のリミックスポイントが進めている経営戦略です。

守るべき事業基盤は守る。

変えるべきものは、機動的に変える。

そして、成長が期待できる領域には、積極的に経営資源を配分する。

当社は現在、「計画を示す段階」から、その計画を着実に「実行し、結果で示す段階」へ移行しています。

今後も、個々の施策を着実に実行するとともに、その進捗や成果について適切かつ積極的な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまとの対話を重ねてまいります。

当社は、資本効率と成長性を意識した経営を徹底し、持続的な企業価値の向上と 1 株当たり価値の向上を目指してまいります。

以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
株式会社リミックスポイント
広報窓口

mail : communication@remixpoint.co.jp